

2019 防災特集

きょう9月1日は防災の日。私たちが暮らす日本はさまざまな自然災害に見舞われ、そのたびに次への備えを強固なものにしてきた。避けられない自然災害からどう逃れ、命を守るか。守った命をどうつなぐか。きょうと明日の2日間にわたり、災害の基礎知識やいざというときの行動、避難など防災に関する記事をお届けする。基本的な準備の一つとして役立ててほしい。

まちの強み生かした共助の輪を 大分市都町 住民が取り組む防災

まちが持っている強みを防災に生かそう。大分市都町の自治会では、2017年から「都町・屋上防災訓練～災害時を生き抜くための避難生活術～」を年に一度行っている。昼はオフィス街、夜は繁華街と、時間帯によって様子が異なるまちで、人が命をつなぎ、避難するにはどうすればいいのか。住民の取り組みを紹介する。

「場所によって避難や防災のありようは異なる。昼と夜、多くの人が集まる一方で、住民は高齢化が進み、いざという時に避難所まで自力で行けないお年寄りも多くいる。そんな中、まちが持っている強みを生かす形で、できることを自分たちでしよう」と取り組みを始めた。屋上防災訓練の発起人である都町1・2丁目自治委員の多田政治さん(68)は振り返る。

海からほど近く、水源や畑がない都市部に位置する都町。ビルが密集するまちは、昼は会社員、夜は飲食を楽しむ人たちにぎわう。まちを見渡し、多田さんが目を付けたのは、ビルの屋上に設置された貯水タンクだった。電気やガス、水道が止まった際、最初困るのが水といわれている。「大量の水が保管できる貯水タンクを活用し、ビル自体が防災の備えをし



ビルの屋上から都町を説明する多田さん

た、小さな避難所になれば」と、水に焦点を当てた防災訓練を思いついた。給水方法の違いで貯水タンクを設置していないマンションやビルもあることから、調べてみると、校区内は貯水槽の設置率が高い地域であることが分かった。東日本大震災でも給水拠点として活用された事例があるという。貯水タンクに取水口(蛇口)がついていないといざという時に使えないため、多田さんが所有するビルでは災害時を想定した取水口の取り付け工事を行った。



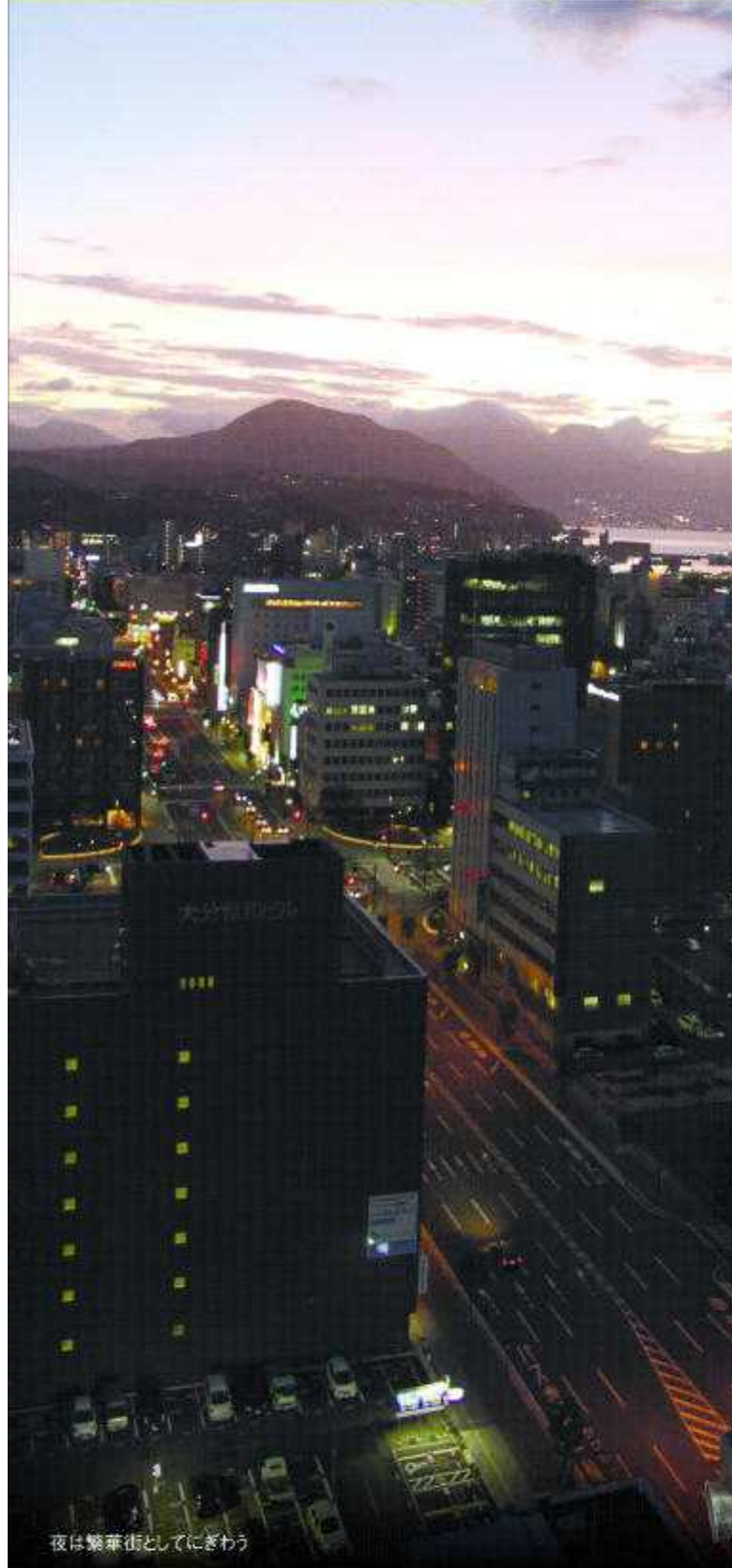
手製のロケットストーブ

昨年10月、住民らが参加した訓練では水の確保や貯水タンクの仕組みを説明した後、簡易トイレを組み立てる訓練を実施。ロケットストーブでの火おこしや炊き出しを行い、屋上で食べる食事を開いた。食料の確保については、電気が止まった際に飲食店に残っている食料を提供してもらえよう協力体制づくりを進めている。「改めて見てみると、すごい資源があるまちだと気が付きました」と多田さん。自治会で発電機などもそろえていく方針で、「防災に終わりは無い。取り組みを地道に続けて、民間で小さな避難所をたくさんつくっていくことが、これからの防災に必要なことだと思う」と話した。

企画・制作／大分合同新聞社ビジネスサポート部企画編集班



大分合同新聞社から都町方面を撮影。オフィスビルが建ち並ぶ



夜は繁華街としてにぎわう

2019 防災特集

津波警報・注意報の分類と取るべき行動

	予想される津波の高さ		取るべき行動	想定される被害
	数値での発表 (発表基準)	巨大地震の 場合の表現		
大津波警報	10m超 (10m<高さ)	巨大	沿岸部や川沿いにいる人は、 ただちに高台や避難ビルなど 安全な場所に避難を。津波は 繰り返し襲ってくるので、津波 警報が解除されるまで安全な 場所から離れないように。	木造家屋が全壊・流失し、人は津波による流れに巻き込まれる。
	10m (5m<高さ≤10m)			
	5m (3m<高さ≤5m)			
津波警報	3m (1m<高さ≤3m)	高い	ここなら安全と思わず、 より高い場所を目指して 避難しよう	標高が低いところでは津波が襲い、浸水被害が発生する。人は津波による流れに巻き込まれる。
津波注意報	1m (20cm<高さ≤1m)	表記しない	海の中にいる人は、ただちに海から上って、海岸から離れる。津波注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近付いたりしないように。	海の中では人は速い流れに巻き込まれる。養殖いかだが流失し小型船舶が転覆する。

気象庁ホームページを基に作成

突風・竜巻 雷

積乱雲は天気を急変させ、大雨や雷、突風・竜巻を引き起こす。雷は上空高くまで発達した積乱雲で発生し、どこにでも落ちる可能性がある。稲光や雷鳴に気付いたら速やかに安全な場所へ移動したい。

雷から身を守る

・クラウンドなどの開けた場所では人に落雷しやすい。いち早く安全な場所へ

・建物や自動車へ避難する。鉄筋コンクリートの建物や自動車、バス、列車の中は比較的 안전한空間。木造建築の内部は基本的に安全で、電気機器、天井・壁から1m以上離れればさらに安心

・木の下での雨宿りはとても危険。木に落ちた雷が

人に飛び移ることがある。電柱からは4m以上離れる

電線が近づいてきたら

・丈夫な建物の中へ避難。屋根瓦や飛散物に注意し、避難できないときは物陰やくぼみなどに身を隠す。飛ばされる可能性がある車庫、物置、プレハブへの避難は危険

・屋内にいる場合は窓や壁から離れ、家の中心に近い窓のない場所に移動する

・窓、雨戸を閉めてカーテンを引き、丈夫な机などの下で頭を守る



濡らしたハンカチやタオルを口と鼻に当て、鼻から吸って口から吐く呼吸をする。できるだけ姿勢を低くして、床スレスレの所に残っている空気を吸うようにする。「階下へ避難」が基本。階段は後ろ向きにはうようにして降りる。

濡らしたハンカチやタオルを口と鼻に当て、鼻から吸って口から吐く呼吸をする。できるだけ姿勢を低くして、床スレスレの所に残っている空気を吸うようにする。「階下へ避難」が基本。階段は後ろ向きにはうようにして降りる。

火が横に広がっているうちには消火が可能。消火器を使う他、水をかけたり、毛布や座布団など手近なものを利用する。

早く逃げる

天井まで燃え広がってしまったら、消火は困難。自分で消そうとせず、迷わず避難する。可能ならば、燃えている部屋の窓やドアを閉め、空気を遮断してから逃げる。

煙を吸わないように避難する

煙が横に広がっているうちには消火が可能。消火器を使う他、水をかけたり、毛布や座布団など手近なものを利用する。



災害の基礎知識と避難

待たなしに起こる自然災害。災害に備えるには、それぞれを正しく理解し、自身の状況をイメージすることが重要となる。地震・津波や大雨など、ジャンルごとに基礎的な知識と避難についてまとめた。基本的な準備の一つとして役立ててほしい。

地震



津波



地球の表面は十数枚の巨大な板状の岩盤(プレート)で覆われており、それぞれが別の方向へ年に数センチの速度で移動している。日本は、4枚のプレートの境界に位置しており、岩盤中に大きなひずみが蓄えられ、ためた多くの地震が発生する。

50年以内では90%とされ、県沿岸部に大津波をもたらす恐れがある。

政府は3月、「半割れ」ケースの対応に関する指針を公表。後発地震を警戒し、震源域のうち被害が及んでいない地域の沿岸住民にも原則1週間の事前避難を促すとした。対象は「高さ30mの津波が30分以内に到達する地域」との目安を示している。これを受け、県内でも対応をどうするか検討が進められている。

活断層型地震

陸のプレートの下に海のプレートがもぐりこみ、その力にたえきれず元に戻るうとする時に起きる。東海沖から四国沖にかけての領域を震源とする南海トラフ地震は大きな被害が予想されている。今後30年以内の発生確率は70%、

活断層で発生する地震

内陸での活断層で発生するのが内陸型地震。陸のプレート内に蓄えられたひずみが原因で起こる。内陸型地震は震源が浅くゆれが激しいため、住宅倒壊の危険性が高い。

国内最大級の「中央構造線断層帯」が、大分県まで達していると国が見直したことを受け、これまで、県内の主要活断層の一つだった「別府―万年山断層帯」の一部が、中央構造線断層帯の1区間として評価された。これに伴い、「別府―万年山断層帯」は「中央構造線断層帯の豊予海峡―由布院区間」と「万年山―崩平山断層帯」「日出生台断層帯」の三つの断層帯に再評価されることになった。

地震の避難

大きな揺れを感じたり、緊急地震速報を受けたらまずは自分の身を守る。津波や土砂災害の危険が予想される地域では、すぐに避難を開始する。余震にも注意が必要だ。

地震発生

●落ち着いてテーブルの下などに入り頭を守る

●座布団など手近なもので身を守る

●揺れが収まったらすばやく火の始末をする

●発生からおよそ3分

●ドアや窓を開けて逃げ道を確保する

●台所やストーブなどの火の始末をし、出火していたら初期消火をする

●家族の安全を確認する

●スリッパや靴を履き、割れたガラスなどでけがをしないようにする

発生から30分

●防災無線やラジオ・テレビ、インターネットなどでできる限り正確な情報入手する

●ガスの元栓を閉め、電気ブレーカーを下ろす

●非常持ち出し袋を用意する

●長袖・長ズボンに履き替える

●子どもがいる場合は着替えさせ、靴下と靴を履かせる。だつこひもなどを用意する

●家の戸締まりをする

●避難場所へ向かう

●子どもを迎えに行く(その時の状況や学校のルールに従う)

●避難場所へ向かうとき

●余震を想定し、塀や瓦屋根などからはできるだけ離れる

津波の避難

●遠くよりも高くに。津波から身を守るためには、1分でも早く、1mでも高い場所へ

●街なかにいるときは、海拔10m以上のビルや高台に避難する

●「津波が来るぞ、逃げる!」と声を出し、周囲にも避難を呼び掛ける

●海岸付近にいる時は、避難情報待たず、すぐに近くの高台や避難場所を目指して移動する。震源が陸地に近いと警報・注意報が津波の襲来に間に合わないことがある。「揺れたら避難」を徹底しよう

●津波は河川をさかのぼるので、川の近くにいる時はすぐに離れる

●津波は沿岸の地形などにより、局所的に予想より高くなることもある。ここなら大丈夫と思わず、より高い場所を目指して避難を

て歩く

●家族の安全が確認できなくても、急を要するときは自分だけでも避難する。普段から集合場所を確認しておく

●可能な限り高齢者や子どもを助け、近くにいる人たちと一緒に避難する

火災



日ごろからの防火はもちろんだが、万の火出にも慌てず判断し、行動できるように備えておこう。

もし出火したら

大声で知らせる

炎の大小に関係なく、出火を発見したら「火事だ!」と叫び近隣に知らせる。周囲の人と協力して、火元の確認や119番通報、非常ベルを鳴らすといった行動を。

初期消火

火が横に広がっているうちには消火が可能。消火器を使う他、水をかけたり、毛布や座布団など手近なものを利用する。

早く逃げる

天井まで燃え広がってしまったら、消火は困難。自分で消そうとせず、迷わず避難する。可能ならば、燃えている部屋の窓やドアを閉め、空気を遮断してから逃げる。

煙を吸わないように避難する

2019 防災特集

避難情報等

警戒レベル	避難行動等	避難情報等
警戒レベル 5	既に災害が発生している状況。命を守るための最善の行動を。	災害発生情報 災害が実際に発生していることを把握した場合に、可能な範囲で発令 〔市町村が発令〕
警戒レベル 4 全員避難	速やかに避難先へ避難を。公的な避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や自宅内のより安全な場所に避難しよう。	避難勧告 避難指示(緊急) 地域の状況に応じて緊急的または重ねて避難を促す場合などに発令 〔市町村が発令〕
警戒レベル 3 高齢者等は避難	避難に時間を要する人(高齢の人、障害のある人、乳幼児など)とその支援者は避難を。その他の人は、避難の準備を整えよう。	避難準備・高齢者等避難開始 〔市町村が発令〕
警戒レベル 2	避難に備え、ハザードマップなどにより、自らの避難行動を確認しよう。	洪水注意報 大雨注意報など 〔気象庁が発令〕
警戒レベル 1	災害への心構えを高めよう。	早期注意情報 〔気象庁が発令〕

内閣府ホームページを基に作成

防災気象情報

警戒レベル相当情報(例)	国土交通省、気象庁、都道府県が発令
警戒レベル5相当情報 氾濫発生情報 大雨特別警報 など	
警戒レベル4相当情報 氾濫危険情報 土砂災害警報情報 など	
警戒レベル3相当情報 氾濫警戒情報 洪水警報 など	
住民が自主的に避難行動をとるために参考とする情報	

水害は、災害が発生するまでにさまざまな情報が発信されている。気象庁では危険度の高まりに応じて数日・約1日前に情報を発表する。逃げ遅れゼロを目指し、今年から市町村が出す避難情報と、国や都道府県が出す防災情報を5段階の警戒レベルに分けて提供している(表)。それぞれで取るべき行動が示されており、警戒レベル3で高齢者等避難、警戒レベル4で全員避難とし、避難のタ



事前に洪水ハザードマップなどでも情報を収集し、どのタイミングで、どこへ避難するか、しっかり話し合っておきたい。

住民自らが行動する際の判断の参考となる情報として、指定河川洪水予報、河川の水位情報、大雨警報、土砂災害警戒情報、土砂災害危険度分布などを警戒レベル相当情報として提供する。



2017年に起こった福岡大分豪雨は、「線状降水帯」と呼ばれる带状に連なった積乱雲がもたらした。集中豪雨は短時間で危険な水位になり、注意報警報が出ていなくても災害が発生することもある。天候が悪化する前の安全なうちに避難することが重要だ。

イメージを明確化。警戒レベル5は災害発生情報とし、命を守る最善の行動を促す。

避難の基本

- 天候が悪化する前の安全なうちに避難する。急速に悪化し外に出られそうにないとき(膝上までの浸水など)や、夜間視界が悪いときは無理をしない。山や崖から離れた2階以上の部屋など、少しでも危険を避けられる場所に移動する。
- 長靴ではなく必ず運動靴で避難する。長靴は水が入ると歩きにくい。
- マンホールや側溝に注意。水没した道路は水が濁って見えにくい。足元を確認しながら移動する。
- できる限り2人以上で避難する。隣近所へ声を掛け協力し合う。
- 荷物はリュックなどにまとめ、できるだけ両手を使えるようにする。
- 浸水で動けなくなることがあるため、なるべく車は使わない。

土砂災害の前提

- 雨が崩れ、地滑り、土石流などの土砂災害の発生を予測することは難しいが、前兆現象がみられる場合がある。早めの避難につなげよう。
- 山の斜面や崖などにひび割れや変形が生じる。
- 地下水や湧き水が止まる、濁る。
- 多量の水が噴き出す。
- 異様な臭いがする。
- 地鳴り・山鳴りがする。



災害時に役立つ情報ツール

災害時に頼りになる情報ツールは事前にいくつか備えておきたい。ツールを使い分け、必要な情報を入手しよう。

緊急速報メールは、大雨などの特別警報、緊急地震速報、火山の噴火警戒レベル4と5の設定時、対象地域にあるスマートフォンや携帯電話に行政から一斉配信される。

県は今年4月、防災情報提供サービス「おおいた防災アプリ」の運用を開始した。避難情報や気象警報などをプッシュ通知で知らせる他、津波浸水想定区域や大雨などによる災害発生の恐れがある場合は土砂災害警戒区域などの表示や、現在地周辺の避難所などを自動検索し避難所までのルート、道路規制情報の提供などの機能がある。ダウンロードは無料。

官公庁や自治体のホームページ以外にも、さまざまな防災情報が提供されている。今年から提供を開始したリアルタイム「cmap.dev(シーマップ)」は、あいおいニッセイ同和損保と横浜国立大学、エーオンベンフィールドジャパンが共同開発したサイト。台風や豪雨、地震の被災状況予測結果を無償で公開している。

参考になるホームページのアドレス一覧

大分県気象台ホームページ
https://www.jma-net.go.jp/oita/

おおいた防災ポータル

https://www.pref.oita.jp/site/bosaiportal/

リアルタイム被害予測「cmap.dev」

https://cmap.dev

国土交通省「ハザードマップポータルサイト」

https://disaportal.gsi.go.jp/

種別	名称	対象範囲	レベルとキーワード	説明		
				火山活動の状況	住民等の行動	登山者・入山者への対応
特別警報	噴火警報(居住地域)又は噴火警報	居住地域およびそれより火口側	5 避難	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難などが必要(状況に応じて対象地域や方法を判断)。	
			4 避難準備	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まっている)。	警戒が必要な居住地域での避難の準備、要配慮者の避難などが必要(状況に応じて対象地域を判断)。	
警報	噴火警報(火口周辺)又は火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3 入山規制	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	通常の生活(今後の火山活動の推移に注意。入山規制)。状況に応じて要配慮者の避難準備など。	登山禁止・入山規制など、危険な地域への立入規制など(状況に応じて規制範囲を判断)。
		火口周辺	2 火口周辺規制	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	通常の生活	火口周辺への立入規制など(状況に応じて火口周辺の規制範囲を判断)。
予報	噴火予報	火口内など	1 活火山であることに留意	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出などが見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。		特になし(状況に応じて火口内への立入規制など)。

気象庁ホームページを基に作成

噴火警戒レベル



県内には九重山、鶴見岳・伽藍岳、由布岳の3火山がある。そのうち九重山、鶴見岳・伽藍岳で「噴火警戒レベル」が運用されている。活火山であることを日ごろから認識しておくことが大切だ。防災マップで危険箇所、避難場所を

確認するなど、危険が迫った時にどのような行動を取るのか考えておこう。



2019 防災特集

水

一般的に、飲料水は1人1日3ℓ、3日分で9ℓの備蓄が必要とされる。広範囲に被害が及ぶ可能性のある南海トラフ巨大地震への備えには、1週間分以上の備蓄が望ましいという指摘もある。

水をくみ置きするには、よく洗浄した容器の口元までいっばいに水道水を入れ、空気が残らないようにする。冷暗所で3日間、冷蔵庫で1週間程度保存できる。飲料水とは別に、物を洗ったりトイレを流したりするための水も必要だ。日ごろから風呂の水を抜かずにためておくといった備えをしたい。

下水にも注意を。マンションの場合、共通の配管から各部屋への上下水道が分かれている。地震で配管に亀裂が入ったりすると、生活用水が下の階に漏れ出してしまうことがある。配管の状態が分かるまで水は流さないとい心得よう。



交通

国土交通省は大規模災害時、ホームページで「通れるマップ」を公開している。トヨタ自動車やホンダは自社のカーナビ装着車から収集した走行情報を分析し、通行可能な道路が分かる地図を閲覧できるようにしている。

高速道路の交通情報はネットのハイウェイ交通情報「アイハイウェイ」で入手可能。JR九州はホームページに運行情報を掲載。代行輸送などの情報も公開している。

- ・国土交通省「災害時における通行可否の情報(通れるマップ)」
<http://www.mlit.go.jp/road/bosai/toorerumap/index.html>
- ・トヨタ「通れた道マップ」https://www.toyota.co.jp/jpn/auto/passable_route/map/
- ・ホンダ「Yahoo地図 道路通行実績情報」<https://map.yahoo.co.jp/>
- ・「アイハイウェイ」<https://ihighway.jp/>
- ・JR九州「運行情報」<https://www.jrkyushu.co.jp/trains/unkou.php>



LPガス

戸別にLPガス容器で供給しているため、設備に被害がなければ災害直後から各家庭でそのまま使用できる。他のライフラインが絶たれても使用できるエネルギーとして評価されている。

使用中に震度5相当以上の地震が起きた場合、ガスメーターが自動的にガスを遮断する。地震発生後、ガス漏れやガスの臭いがあるときは使用をやめ、器具栓とガスの元栓、ガスメーターバルブ(メーターガス栓)、容器バルブを全て閉め、販売店か緊急時連絡先に連絡を。避難する場合はこれらを全て閉める。

家屋などに被害が発生した地域では、ガス漏れや容器の点検を順次行い、復旧作業を進める。

(参考:LPガス安全委員会作成「地震時対応LPガス保安ガイド」)



ライフライン



大規模な災害の場合、地域のライフラインが被害を受けていることを想定しておいた方がいい。電気やガス、水道など、暮らしに欠かせない社会資源が使えなくなったとき、各家庭での備えによって生活への影響が変わってくる。まずは基本的な知識を身に付けておきたい。

電気

災害の発生時には火災予防の視点が大事。地震の揺れが大きい場合、身を守ってからアイロンなど電熱器具のスイッチを速やかに切り、必ずプラグを抜く。

設備に異常がなければ電気は送られてくるため、消し忘れによる事故・火災の可能性がある。ストップした電気の供給が再開した時に、付けっぱなしの暖房器具などから発火する「通電火災」の恐れもある。日ごろからブレーカーの位置を確認しておき、必ず落としてから避難しよう。災害で傷ついたり濡れたりした電気器具やコードは、漏電や火災の原因になる。点検を受け、安全を確認した上で使用する。

切れたり垂れ下がったりした電線は、感電の恐れがあり危険。近づいたり触れたりせず、最寄りの九州電力に連絡する。九電では大規模災害発生時、停電に関する情報をホームページ<https://kyuden.co.jp>で提供している。



都市ガス

震度5程度以上の地震の際は、ガスメーター(マイコンメーター)が自動的にガスを遮断する。ガス機器を使用していた場合、スイッチを止めてガス栓も閉めること。

ガスを再び使う時は①機器周辺でガスの臭いがしないか②機器本体に変形・破損などの異常がないか③屋内外の給排気設備に外れ・へこみ・閉塞がないか④ガス接続具が正しく装着されているか(外れていないか)―を目視で確認する。

異常があった場合、火災や一酸化炭素中毒といった事故の恐れがある。機器のメーカーや販売店などに点検を依頼し、ガス事業者に連絡を。異常がなくガスを使う時は、マイコンメーターの復帰操作をする。大規模な災害発生によりガスの供給を停止した地域については、供給停止を行った地域をさらに細分化したブロックごとに1戸ずつ巡回し、安全を確認しながら復旧作業を進める。

(参考:日本ガス協会HP「安心・安全への取り組み」)

通信

NTTは災害時、電話がつながりにくい場合に「災害用伝言ダイヤル(171)」の提供を開始する。局番なしの171に電話をかけ、音声ガイダンスに従って安否などの伝言を録音。確認したい人も同じく171に電話する。固定電話、公衆電話、携帯電話から利用できる。災害用伝言板「web171」<https://www.web171.jp>は携帯電話でアクセスし、安否を文字情報で登録する。伝言登録の通知機能もある。

携帯電話各社も大規模災害時、「災害用伝言板」のサービスを提供している。ポータルサイトのトップメニューに表示されるリンクからアクセスを。災害時、どのサービスを使って安否確認するか、家族で話し合っておこう。



保険・共済

被災した際、金銭面での支えとなる保険や共済。それぞれの特徴を紹介する。



地震保険

地震保険は地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没・流失による損害を補償し、被災者の生活の安定に寄与することを目的に政府と損害保険会社が共同で運営する公共性の高い保険だ。

火災保険に付帯する方式での契約となり、火災保険への加入が前提。すでに火災保険を契約している人は、契約期間の途中でも加入できる。対象は建物と家財。国や県が支援金を支給する支援制度(被災者生活再建支援制度、大分県災害被災者住宅再建支援制度)はあるが、適用には要件があり、

支援金の上限が決まっているため住宅再建に十分とはいえない。

2019年1月から地震保険の保険料率が改定された。併せて対象となる確認資料の範囲が広がった。大分県の場合、耐火1万700円、非耐火1万9700円(保険期間1年、地震保険金額1千万円当たり、割引適用なし)。割引の適用で実際の保険料はそれぞれ異なる。日本損害保険協会ホームページ<http://www.sonpo.or.jp/>で地震保険料の試算ができる。詳しくは各損害保険会社や代理店で相談を。

地震共済

JA共済・こくみん共済coop・県民共済・COOP共済の4大共済では、地震で家や家財を失ってしまった場合に共済金が支払われる地震共済を提供している。加入している組合員の福利厚生が大きな目的で、利益重視でないため掛け金(保険料)が安めに設定されている。

組合員同士が助け合う「相互扶助」の理念の下に運営されており、加入は定められた出資金を支払って組合員になることが前提だ。地震の補償は共済によって異なる。メニューによって掛け金も異なる。問い合わせは各団体の窓口へ。

